



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社ヒューマンウェブ 上場取引所 東
 コード番号 3224 URL http://www.oysterbar.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 秀則
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 グループ管理本部長 (氏名)森田 博全 (TEL)03-6667-6606
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 3,851 | 21.7 | 211 | △5.0 | 184 | △14.7 | 153 | △0.6 |
| 26年3月期 | 3,164 | 18.2 | 222 | 21.6 | 216 | 21.3 | 153 | △21.0 |

(注) 包括利益 27年3月期 153百万円 (△0.6%) 26年3月期 153百万円 (△21.0%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 125.54 | 125.27 | 18.7 | 9.6 | 5.5 |
| 26年3月期 | 131.64 | — | 38.3 | 16.6 | 7.0 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

- (注) 1. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
2. 当社は、平成26年12月3日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成27年3月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 2,336 | 1,107 | 47.4 | 754.09 |
| 26年3月期 | 1,497 | 527 | 35.3 | 436.03 |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,107百万円 26年3月期 527百万円

- (注) 当社は、平成26年12月3日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 298 | △378 | 556 | 929 |
| 26年3月期 | 269 | △117 | 24 | 452 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 4,665 | 21.1 | 100 | △52.7 | 90 | △51.0 | 58 | △61.6 | 40.09 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年3月期 | 1,468,200株 | 26年3月期 | 1,210,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | －株 | 26年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 1,219,356株 | 26年3月期 | 1,169,600株 |

(注) 当社は、平成26年12月3日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 3,517 | 19.9 | 170 | △12.2 | 151 | △21.7 | 133 | △0.1 |
| 26年3月期 | 2,933 | 15.9 | 193 | 10.3 | 194 | 13.3 | 133 | △26.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 109.74 | 109.51 |
| 26年3月期 | 114.52 | － |

- (注) 1. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 当社は、平成26年12月3日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成27年3月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 27年3月期 | 2,224 | | 1,130 | | 50.8 | 769.67 | | |
| 26年3月期 | 1,452 | | 570 | | 39.3 | 470.83 | | |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,130百万円 26年3月期 570百万円

(注) 当社は、平成26年12月3日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、金融政策の効果や経済政策への期待感から円高是正、雇用環境の改善傾向が見られるほか、個人消費も消費税増税後の低迷から緩やかな回復傾向にありました。また、景気の先行きにつきましては、ベースアップによる賃金増などにより個人消費マインドは向上するものと思われまます。ただ、依然として、欧州の財政問題や中国などの海外経済情勢は、不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く外食市場につきましては、人材不足、電気料金の値上げ、円安進行に伴う原材料価格の高騰等、厳しい経営環境が続く中、企業間の顧客確保の競争は厳しさを増しており、引き続き厳しい状況で推移しました。このような環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画の達成を目指して直営店舗事業においては新規出店を行いました。また、パート・アルバイトの店舗運営力向上と接客サービス力のアップを目的として、人材育成の強化にも努めました。卸売事業におきましては、一般飲食店向けの卸売販売を強化するため営業部員の増員により、新規顧客の開拓に努めました。また、愛媛県南宇和郡愛南町におきましては、2年後の出荷を目指して岩牡蠣の種苗生産を開始しております。但し、人員不足による採用コストの増加や種苗生産から始めた岩牡蠣が成員となり出荷するまでの人件費等の先行投資に係るコストを要しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,851,278千円（前連結会計年度比21.7%増）、営業利益211,652千円（同5.0%減）、経常利益184,725千円（同14.7%減）、当期純利益153,074千円（同0.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去前となっております。

①直営店舗事業

直営店舗事業におきましては、当連結会計年度において5店舗の新規出店を行いました。平成26年4、5月にそれぞれ「オイスターテーブル」（東京都台東区、港区）をオープン、また同年11月に和テイストを取り入れた新ブランドである「ザ・カーブ・ド・オイスター」（東京都中央区）をオープン、さらに同年12月に海洋深層水により牡蠣の浄化をアピールする新ブランドである「キンカウカ スペシャルティオイスター」（東京都町田市、新宿区）を2店舗オープンしました。また、既存店舗におきましては、食材の輸送に係る運賃高騰によるコスト負担増の影響があったほか、当期においては牡蠣の育成状況が芳しくなく需要が伸びる冬場において苦戦いたしました。なお、既存店舗のうち「ガンボ&オイスターバー東京駅八重洲地下街店」は平成27年3月に同施設内の「ザ・カーブ・ド・オイスター」に増床移転する形で閉店いたしました。

以上の結果、直営店舗は27店舗、売上高は3,517,611千円（前連結会計年度比19.9%増）、セグメント利益は170,147千円（同12.2%減）となりました。

②卸売事業

一般飲食店向けの卸売販売を強化するための営業部員の増員により、新規取引先を順調に獲得できました。種苗生産につきましては、2年後の出荷を目指して岩牡蠣の種苗生産を開始したほか、生産者への種苗販売の実績も残すことができました。

以上の結果、売上高は828,001千円（前連結会計年度比39.6%増）、セグメント利益33,805千円（同47.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、外食業界を取り巻く環境は、原材料費の高騰や引き続き採用コストの上昇など厳しい環境が予想されます。

当社グループにおきましては、既存事業である直営店舗事業と卸売事業の着実な成長を目指すと共に新規事業である「陸上養殖事業」及び「食品加工販売事業」の早期事業化を進め、これら事業は当社の利益成長を牽引する重要領域として位置付け、成長に向けた施策の実行と積極的な資金投下を行い、持続的成長基盤づくりと成長スピードの加速を図ってまいります。

直営店舗事業ですが、次期における新規出店店舗数は7店舗を計画しております。新規店舗（次期において新規に出店する店舗）の売上につきましては、既にオープン時期が決まっている物件については、オープン月から計上しております。なお、当社標準モデルの1店舗当たり30坪の店舗を前提としております。契約未済の物件につきましては、交渉進捗状況を勘案してオープン見込み時期からの売上計上を計画しております。これにより期末時点の店舗数は34店舗を計画しております。次に、既存店舗（前期にオープンした店舗も含む）につきましては、前期と同水準で計画しております。

卸売事業は、これまでの伸び率をベースに大口取引先の需要動向も勘案して前期比30%以上の増を計画しております。種苗生産分野におきましては、成員の出荷が次々期以降になることから、人件費を中心とする先行費用で前期並の赤字を見込んでおります。

セグメント別の売上高は直営店舗事業4,219百万円（前期比20.0%増）、卸売事業446百万円（前期比33.5%増）を計画しております。

売上原価につきましては、前期並としております。

販売管理費用につきましては、直営店舗事業において新規店舗に係る費用増がありますが、既存店舗においては実績をベースに前期並で計画しております。但し、新規事業となる「陸上養殖事業」及び「食品加工販売事業」に係る戦略的な先行投資費用として、人員増強による人件費、研究開発費、設備投資に係る減価償却費の増加を見込んでおります。

前期計上した研究開発に係る国庫等からの補助金収入は、保守的に見込んでおりません。

以上の結果、利益水準は一旦引き下がる見通しにあります。売上高4,665百万円（前期比21.1%増）、営業利益100百万円（前期比52.7%減）を見込んでおります。

詳しくは、同日発表の「中期経営方針「Oyster Innovation 2017」策定のお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(資産)

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べ513,639千円増加し、1,274,916千円となりました。これは、株式発行等により現金及び預金が516,335千円増加したことが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度に比べ325,441千円増加し、1,061,716千円となりました。これは、新規出店に伴う設備投資などにより有形固定資産が279,395千円増加、敷金及び保証金が32,905千円増加したことが主な要因です。

(負債)

流動負債につきましては、前連結会計年度に比べ113,980千円増加し、629,666千円となりました。これは、新規出店に伴う資金調達により一年内返済予定の長期借入金が26,940千円増加、繰越欠損金の解消により未払法人税等が64,432千円増加したことが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度に比べ145,936千円増加し、599,815千円となりました。これは、新規出店に伴う資金調達により長期借入金が165,964千円増加したことが主な要因です。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ579,163千円増加し、1,107,151千円となりました。これは、新規上場に伴う公募増資を実施したことにより資本金が213,044千円、資本剰余金が213,044千円増加したことと当期純利益の計上により利益剰余金が153,074千円増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ476,335千円増加し、929,264千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は298,323千円（前連結会計年度は269,679千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益206,136千円、減価償却費85,744千円、仕入債務の減少36,533千円、売上債権の増加26,457千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は378,061千円（前連結会計年度は117,732千円の支出）となりました。これは主に新規出店に伴い、有形及び無形固定資産の取得による支出329,184千円、敷金及び保証金の差入による支出40,355千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は556,072千円（前連結会計年度は24,044千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入423,321千円、長期借入れによる収入410,000千円、長期借入金の返済による支出217,096千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 24.9 | 35.3 | 47.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | — | — | 171.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 1.7 | 1.9 | 2.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 27.1 | 27.8 | 30.8 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー/利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 平成25年3月期及び平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、利益還元策を決定していく所存であります。しかしながら、当社は当期純利益を計上しておりますが、未だ内部留保が充実しているとはいえ、創業以来配当を行っておりません。

また、当社は現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の事業拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

当該方針に基づき、当期の配当は実施いたしません。また、次期につきましても今後の見通しなどを勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「オイスターの未来を創り、食文化の進歩発展に貢献する。」という企業理念の下で、牡蠣を主体とするレストラン（オイスターバー）を運営する直営店舗事業と、安全性の高い牡蠣の生産研究、産地の開拓、牡蠣の安定供給を目的として、牡蠣の卸売事業を展開しております。

当社グループの企業活動は、牡蠣の生産から加工、販売にいたる各プロセスにおいて価値（バリュー）を付加していくオイスターバリューチェーンの構築を図る「牡蠣の6次産業化」を志向しております。具体的には、全国の優良な牡蠣産地の開拓、紫外線または海洋深層水による浄化で牡蠣の雑菌を取り除き安全なスペックに仕上げる工程、そして、安全にエンドユーザーに直接お届け（販売）するという直営店舗と、株式会社日本かきセンター（連結子会社）が牡蠣を主体とした海鮮食材を直営店舗以外の飲食店に卸売販売するという、2つの販売チャネルを展開しております。さらに、安全性の限りなき追求を目指し、平成26年4月より愛媛県南宇和郡愛南町において、岩牡蠣の種苗生産に進出しております。また、沖縄県島尻郡久米島町においては、ウイルスフリー牡蠣の陸上養殖を目指して日夜研究を進めております。これら一連の企業活動により、「牡蠣の6次産業化」を実現してゆく方針であります。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会に受け入れられるよう、市場に新しい価値を創造してゆきながら、企業価値の向上と持続的な成長を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、既存の収入チャネルである直営店舗売上と卸売販売売上の伸長を図り、そこから生み出されるキャッシュ・フローにより直営店舗事業における新規出店のほか、生産分野や研究開発分野への投資を進める方針にあります。そのため、安定的な投資の実施を確保すべく自己資本の充実及び収益力の向上に意を払っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、外部環境の変化に強い事業ポートフォリオを構築するため、既存事業の更なる成長と今後の成長の柱となる事業の拡大に注力し、「牡蠣の6次産業化」のバリューチェーン構築を目指します。そして、経営基盤の強化と持続的成長を図って参ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮した上でIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 452,929 | 969,264 |
| 売掛金 | 178,503 | 204,961 |
| 原材料 | 65,727 | 45,475 |
| 繰延税金資産 | 36,785 | 16,757 |
| その他 | 27,330 | 38,456 |
| 流動資産合計 | 761,277 | 1,274,916 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 810,173 | 1,067,225 |
| 減価償却累計額 | △364,432 | △397,625 |
| 建物(純額) | 445,741 | 669,600 |
| 工具、器具及び備品 | 88,882 | 142,924 |
| 減価償却累計額 | △48,054 | △55,665 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 40,827 | 87,258 |
| 土地 | 1,097 | 2,667 |
| 建設仮勘定 | 1,782 | 3,240 |
| その他 | 6,994 | 15,122 |
| 減価償却累計額 | △2,418 | △4,468 |
| その他(純額) | 4,576 | 10,653 |
| 有形固定資産合計 | 494,024 | 773,420 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 4,377 | 8,227 |
| 無形固定資産合計 | 4,377 | 8,227 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | — | 12,302 |
| 敷金及び保証金 | 211,961 | 244,867 |
| その他 | 25,911 | 22,899 |
| 投資その他の資産合計 | 237,873 | 280,068 |
| 固定資産合計 | 736,275 | 1,061,716 |
| 資産合計 | 1,497,552 | 2,336,633 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 133,892 | 97,338 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 92,028 | 118,968 |
| 未払金 | 120,117 | 122,496 |
| 未払費用 | 85,902 | 108,869 |
| 未払法人税等 | 4,007 | 68,439 |
| 賞与引当金 | 13,850 | — |
| ポイント引当金 | 17,028 | 22,059 |
| その他 | 48,859 | 91,495 |
| 流動負債合計 | 515,685 | 629,666 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 189,836 | 355,800 |
| 繰延税金負債 | 13,911 | 2,023 |
| 資産除去債務 | 85,079 | 110,462 |
| 長期未払金 | 161,687 | 129,607 |
| その他 | 3,363 | 1,921 |
| 固定負債合計 | 453,878 | 599,815 |
| 負債合計 | 969,564 | 1,229,481 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 99,500 | 312,544 |
| 資本剰余金 | 148,510 | 361,554 |
| 利益剰余金 | 279,977 | 433,052 |
| 株主資本合計 | 527,987 | 1,107,151 |
| 純資産合計 | 527,987 | 1,107,151 |
| 負債純資産合計 | 1,497,552 | 2,336,633 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 3,164,183 | 3,851,278 |
| 売上原価 | 899,425 | 1,128,086 |
| 売上総利益 | 2,264,758 | 2,723,192 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,041,914 | 2,511,539 |
| 営業利益 | 222,843 | 211,652 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 70 | 95 |
| その他 | 171 | 604 |
| 営業外収益合計 | 242 | 699 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,454 | 10,072 |
| 株式交付費 | — | 5,751 |
| 株式公開費用 | — | 11,801 |
| 営業外費用合計 | 6,454 | 27,626 |
| 経常利益 | 216,631 | 184,725 |
| 特別利益 | | |
| 国庫補助金 | — | 26,096 |
| 特別利益合計 | — | 26,096 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,738 | 2,049 |
| 減損損失 | — | 2,636 |
| 特別損失合計 | 1,738 | 4,685 |
| 税金等調整前当期純利益 | 214,892 | 206,136 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,098 | 57,225 |
| 法人税等調整額 | 56,824 | △4,162 |
| 法人税等合計 | 60,922 | 53,062 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 153,969 | 153,074 |
| 当期純利益 | 153,969 | 153,074 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 153,969 | 153,074 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | — | — |
| 包括利益 | 153,969 | 153,074 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 153,969 | 153,074 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|---------|--------|---------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 50,000 | 99,010 | 126,007 | 275,017 | 275,017 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 49,500 | 49,500 | | 99,000 | 99,000 |
| 当期純利益 | | | 153,969 | 153,969 | 153,969 |
| 当期変動額合計 | 49,500 | 49,500 | 153,969 | 252,969 | 252,969 |
| 当期末残高 | 99,500 | 148,510 | 279,977 | 527,987 | 527,987 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 99,500 | 148,510 | 279,977 | 527,987 | 527,987 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 213,044 | 213,044 | | 426,088 | 426,088 |
| 当期純利益 | | | 153,074 | 153,074 | 153,074 |
| 当期変動額合計 | 213,044 | 213,044 | 153,074 | 579,163 | 579,163 |
| 当期末残高 | 312,544 | 361,554 | 433,052 | 1,107,151 | 1,107,151 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 214,892 | 206,136 |
| 減価償却費 | 60,278 | 85,744 |
| 減損損失 | — | 2,636 |
| 固定資産除却損 | 1,738 | 2,049 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 1,050 | △13,850 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 2,385 | 5,030 |
| 受取利息及び受取配当金 | △70 | △95 |
| 支払利息 | 6,454 | 10,072 |
| 株式交付費 | — | 5,751 |
| 上場関連費用 | — | 11,801 |
| 国庫補助金 | — | △26,096 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △10,251 | △26,457 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △27,827 | 20,252 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 23,472 | △36,553 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 17,872 | △7,219 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 5,311 | 22,966 |
| その他 | △11,902 | 49,761 |
| 小計 | 283,404 | 311,932 |
| 利息及び配当金の受取額 | 70 | 95 |
| 利息の支払額 | △9,714 | △9,686 |
| 法人税等の支払額 | △4,081 | △4,017 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 269,679 | 298,323 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △40,000 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △62,367 | △329,184 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △1,518 |
| 国庫補助金による収入 | — | 26,096 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △55,606 | △40,355 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 12,371 | 6,899 |
| 預り保証金の返還による支出 | △12,129 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △117,732 | △378,061 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 70,000 | 410,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △112,407 | △217,096 |
| 割賦債務の返済による支出 | △31,106 | △59,305 |
| 株式の発行による収入 | 99,000 | 423,321 |
| 株式公開による支出 | — | △7,805 |
| その他 | △1,441 | 6,958 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 24,044 | 556,072 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 175,991 | 476,335 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 276,937 | 452,929 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 452,929 | 929,264 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)日本かきセンター

(株)中尾水産テクノロジー

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

原材料

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

工具、器具及び備品 2年～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社において直営店舗事業を行い、連結子会社の(株)日本かきセンター及び(株)中尾水産テクノロジーにおいて卸売事業を展開しております。

従って、当社グループは事業別に「直営店舗事業」及び「卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、連結子会社への投資額は「直営店舗事業」の報告セグメントのセグメント資産に含めておりましたが、当連結会計年度より、「調整額」のセグメント資産に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「直営店舗事業」は、店舗における飲食事業を行っております。

「卸売事業」は、主に一般飲食店向けの殻付牡蠣の販売事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格及び総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表計 上額 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|------------|---------------|
| | 直営店舗事業 | 卸売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,933,951 | 230,232 | 3,164,183 | — | 3,164,183 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 362,806 | 362,806 | △362,806 | — |
| 計 | 2,933,951 | 593,039 | 3,526,990 | △362,806 | 3,164,183 |
| セグメント利益 | 193,893 | 22,950 | 216,843 | 6,000 | 222,843 |
| セグメント資産 | 1,356,474 | 163,652 | 1,520,127 | △22,574 | 1,497,552 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 56,445 | 3,832 | 60,278 | — | 60,278 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 225,386 | 530 | 225,916 | — | 225,916 |

(注) 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額6,000千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△22,574千円は、セグメント間債権債務相殺であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) | 連結財務諸表計 上額 |
|------------------------|-----------|---------|-----------|------------|---------------|
| | 直営店舗事業 | 卸売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,517,611 | 333,666 | 3,851,278 | — | 3,851,278 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 494,334 | 494,334 | △494,334 | — |
| 計 | 3,517,611 | 828,001 | 4,345,613 | △494,334 | 3,851,278 |
| セグメント利益 | 170,147 | 33,805 | 203,952 | 7,700 | 211,652 |
| セグメント資産 | 2,128,612 | 243,305 | 2,371,918 | △35,285 | 2,336,633 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 77,850 | 7,893 | 85,744 | — | 85,744 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 293,900 | 78,895 | 372,796 | — | 372,796 |

(注) 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額7,700千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△35,285千円は、セグメント間債権債務相殺であります。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 436円03銭 | 754円09銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 131円64銭 | 125円54銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 125円27銭 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年12月3日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は、平成27年3月19日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年度3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 527,987 | 1,107,151 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 527,987 | 1,107,151 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 1,210,900 | 1,468,200 |

5. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 153,969 | 153,074 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 153,969 | 153,074 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,169,600 | 1,219,356 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 2,641 |
| (うち新株予約権(株)) | — | 2,641 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。